

ISiD Business Report 2017.1.1-2017.6.30

iSiD
IT Solution Innovator

ごあいさつ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年6月30日)におけるわが国経済は、日銀のマイナス金利政策や海外における不安定な政治・経済情勢等から先行きに不透明な状況はあったものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。情報サービス産業におきましても、一部顧客に投資抑制は見られたものの、顧客企業の収益改善により概ね良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、大型案件の反動等により金融ソリューションセグメントが伸び悩んだものの、その他全ての事業セグメントが拡大した結果、前年同期比増収の40,525百万円(前年同期比102.4%)となりました。

利益面では、収益性の高いソフトウェア製品ならびにソフトウェア商品の減収等による売上総利益率の低下に加え、研究開発活動の推進ならびに人員増により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は3,133百万円(同93.8%)、経常利益は3,210百万円(同91.1%)と前年同期比減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却による特別利益等の計上により、前年同期比増益の2,801百万円(同110.8%)となりました。

配当金について

当社は、「持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続すること」を配当方針として掲げ、連結配当性向は35%～40%を目安としております。第2四半期末の配当につきましては、予定どおり1株当たり25円とさせて頂きました。

通期の経営方針について

下期の事業環境は依然として不透明感があるものの、企業のIT投資意欲は、FinTech、IoT、AI、ロボティクス等の戦略領域を中心にますます高まるものと思われます。当社グループは、競争優位分野の強化に加え、新技術を活用した新たなビジネス領域の開拓にも注力し、通期業績目標である売上高84,000百万円(前期比105.3%)、営業利益6,700百万円(同103.3%)の達成を目指してまいります。

当期は中期経営計画「ISiD Open Innovation 2018『価値協創』」の2年目になります。当社グループは中計に沿った活動の推進を通して、さらなる差別化に取り組むとともに、お客様と社会の課題解決に貢献してまいります。

より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年9月

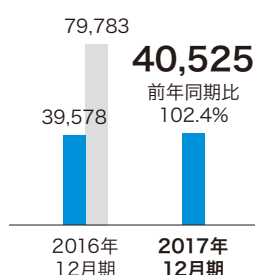
代表取締役社長

釜井 節生

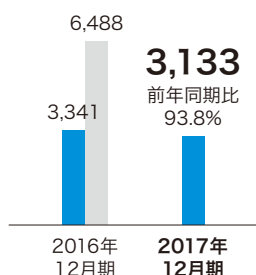


業績ハイライト

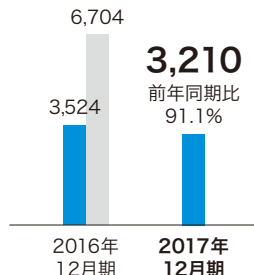
売上高 (単位:百万円)



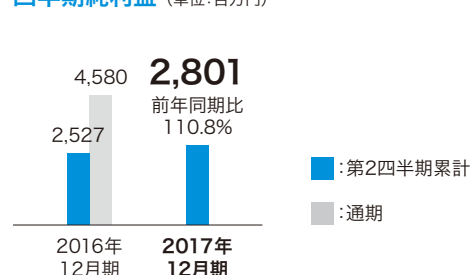
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する
四半期純利益 (単位:百万円)



■:第2四半期累計
■:通期

事業セグメント別の営業概況

金融ソリューションセグメント

金融機関の各種業務を支援する
ITソリューションを提供する事業

受託システム開発の売上高は、規制対応やリスク管理等のシステム構築案件を中心に、前期並みを維持したものの、次世代融資ソリューション「BANK・R」の大型案件終了に伴いソフトウェア製品売上が大幅に減少したことから、減収となりました。一方、利益面では、受託システム開発の収益性の改善等により増益となりました。

売上高

当期 10,542百万円
前年同期 10,994百万円
前年同期比 95.9%

営業利益

当期 977百万円
前年同期 924百万円
前年同期比 105.7%

ビジネスソリューションセグメント

基幹システムや経営管理分野を対象とした
ITソリューションを提供する事業

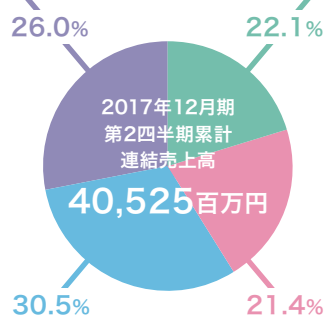
受託システム開発が運輸業向けを中心に拡大したことに加え、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」等の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。一方、利益面では、研究開発費や人員増に伴う人件費の増加に加え、一部の低収益案件の影響等により減益となりました。

売上高

当期 8,960百万円
前年同期 8,035百万円
前年同期比 111.5%

営業利益

当期 399百万円
前年同期 861百万円
前年同期比 46.3%



エンジニアリングソリューションセグメント

製造業の製品開発・製造分野を対象とした
ITソリューションを提供する事業

MBD (モデルベース開発) の実現を支援する構想設計ソリューション「iQUAVIS」ならびに3次元CAD「NX」等の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。利益面につきましても、増収効果に加え、ソフトウェア商品の収益性の改善ならびに経費の抑制等により増益となりました。

売上高

当期 12,337百万円
前年同期 12,224百万円
前年同期比 100.9%

営業利益

当期 662百万円
前年同期 485百万円
前年同期比 136.5%

コミュニケーションITセグメント

電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに
電通グループとの協業によるITソリューションを提供する事業

電通グループとの協業によるビジネスが大型案件のピークアウトを主因に減少したものの、電通グループ向けが情報機器販売を中心に拡大したことから、増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

売上高

当期 8,683百万円
前年同期 8,323百万円
前年同期比 104.3%

営業利益

当期 1,094百万円
前年同期 1,070百万円
前年同期比 102.2%

TOPICS

IoT/ビッグデータ

人工知能(AI)技術による大規模データ解析サービス CALC(カルク)の提供を開始

株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所(ソニー CSL)、クウジット株式会社との業務提携に基づき、ソニー CSLが開発した人工知能(AI)技術による大規模データ解析サービス「CALC(カルク)」の提供を開始しました。CALCを適用することで、従来の解析手法では推定が難しいデータ内関係因子の直接的な相関が明瞭になり、より確度の高い意思決定を行うことができるようになります。

(2017年5月発表)

トヨタ自動車向けにVRによる 遠隔地3D車両情報共有システムを開発

トヨタ自動車株式会社向けに、VR(バーチャルリアリティ)技術を用いて遠隔地間で3D車両情報を共有するシステムのプロトタイプを開発しました。最新の3Dゲームやオンラインゲームに用いられる技術と車両設計データを連携させることにより、これまで困難であった遠隔地間のリアルな3D車両情報の共有環境を実現します。今後はさらに機能強化を図り、2017年度中にトヨタの複数拠点において実証試験を行う計画です。

(2017年6月発表)



人材力の強化

育児や介護等により退職した社員の再入社制度を新設

育児や介護、配偶者の遠隔地への転勤を理由に退職する社員に、在籍時に培った知識や経験・スキルを生かして再び当社で活躍してもらうための再入社制度を新設し、6月1日より施行しました。

(2017年6月発表)

「ワークスタイルイノベーション室」を新設

働き方改革を通じて社会と顧客企業の課題解決により一層貢献していくことを目指し、7月1日付で直轄ユニットとして「ワークスタイルイノベーション室」を新設しました。

(2017年6月発表)

M&A、提携

不正アクセス検知サービスのカウリスに出資

法人向け不正アクセス検知サービス事業を展開する株式会社カウリスが行う第三者割当増資を引き受け、同社株式を取得しました。すでに同社とは、本年3月に業務提携を行っており、今回の出資は、両社の協力関係拡大によりFinTech領域における新たなセキュリティソリューション創出を加速させるとともに、同社のさらなる成長を支援することを目的に実施するものです。

(2017年4月発表)

ロボット・自動運転技術のZMPに出資

日本における自動運転分野を牽引するベンチャー企業である株式会社ZMPが行う第三者割当増資を引き受け、同社株式を取得しました。当社のIoT/ビッグデータ領域やエンジニアリング領域における幅広い知見に、ZMPが保有する革新的な技術を組み合わせ、各種車両・貨物移動における自動化推進やテスト走行技術の開発等、ロボット・自動運転分野および周辺領域における新たなサービス開発に取り組んでいく計画です。

(2017年6月発表)

2020 & Beyond

子どもの運動能力を測定し、 適性種目を判定する「DigSports」を開発

全日本スキー連盟フリースタイルスキーのフィジカルコーチであり、スポーツトレーニング専門家である遠山健太氏の協力の下、子どもの運動能力をITで自動測定し、一人ひとりに適性のあるスポーツ種目を判定するシステム「DigSports(ディグスポーツ)」を開発しました。今後はさらに機能強化を図り、教育機関、自治体、スポーツ教室などを対象に一般公開をしていく予定です。

(2017年4月発表)



プロフィール

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,697名(2017年6月末時点)
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
URL	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	取締役	森岡 泰郎
取締役	福山 章弘	取締役	一條 和生(社外・独立)
取締役	市川 建志	取締役	村山 由香里(社外・独立)
取締役	上原 伸夫	取締役	樽谷 典洋
取締役	梅沢 幸之助	常勤監査役	鈴木 貞夫(社外)
取締役	吉本 敦	監査役	笹村 正彦(社外・独立)
取締役	小林 明	監査役	上地 龍彦

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	3月
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel.0120-232-711(通話料無料)(平日9:00～17:00)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告とし、当社Webサイト(www.isid.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812(銘柄名 ISID)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

(ご案内)

- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
03-6713-6160(IR関連) 03-6713-6055(株式事務関連)
www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

*本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。